

平成23年度  
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果  
概要

平成24年2月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 目次

## I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2

## II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要	4
2 調査結果の概要	
(1) クラブ会員	5
(2) クラブ会費	6
(3) クラブの事故対策	7
(4) クラブの活動内容	8
(5) クラブ所属のスポーツ指導者	10
(6) クラブの事務局体制	12
(7) クラブの活動費	16
(8) クラブの活動拠点施設	17
(9) クラブハウス	18
(10) クラブの特色ある取組	19

\* 参考 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査結果一覧（推移含む）

# I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

## 1 調査の概要

### (1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

### (2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村  
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

### (3) 実施期間

平成23年6月28日～7月29日

### (4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）生涯スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（平成23年7月1日現在）を調査

### (5) 調査票回収状況

配布数 44 回収数 44 回収率 100%

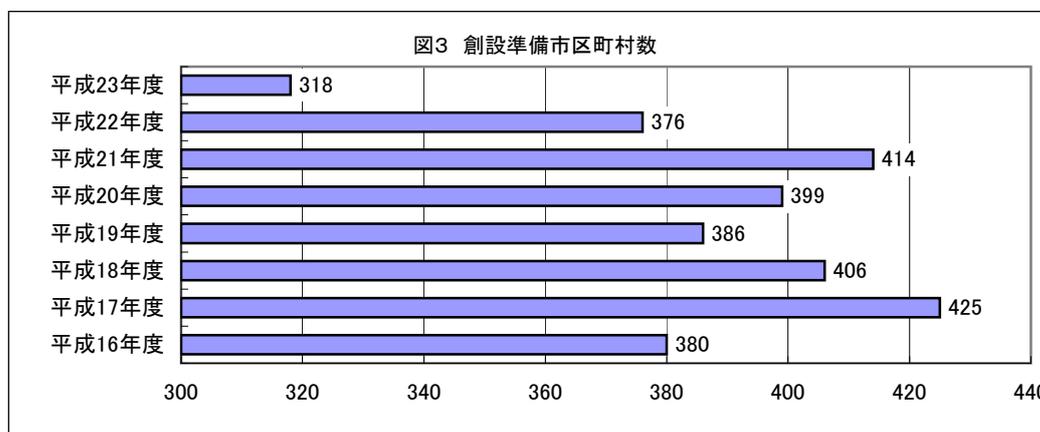
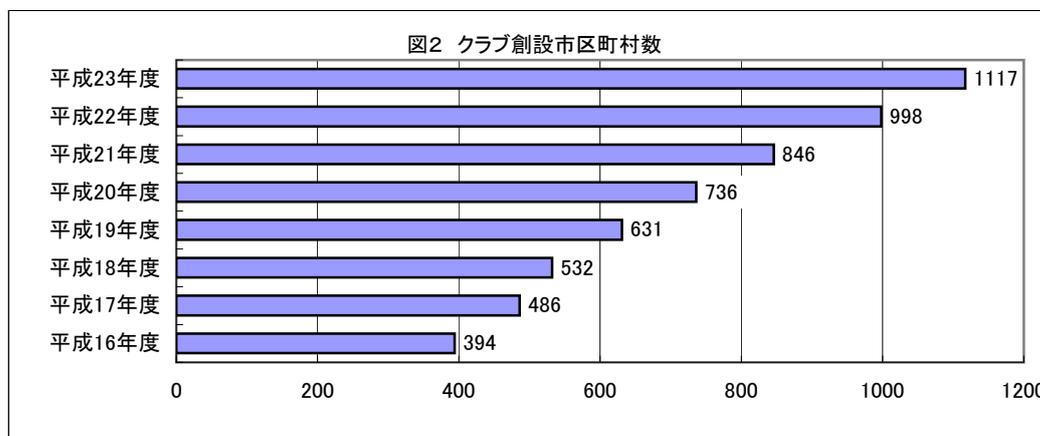
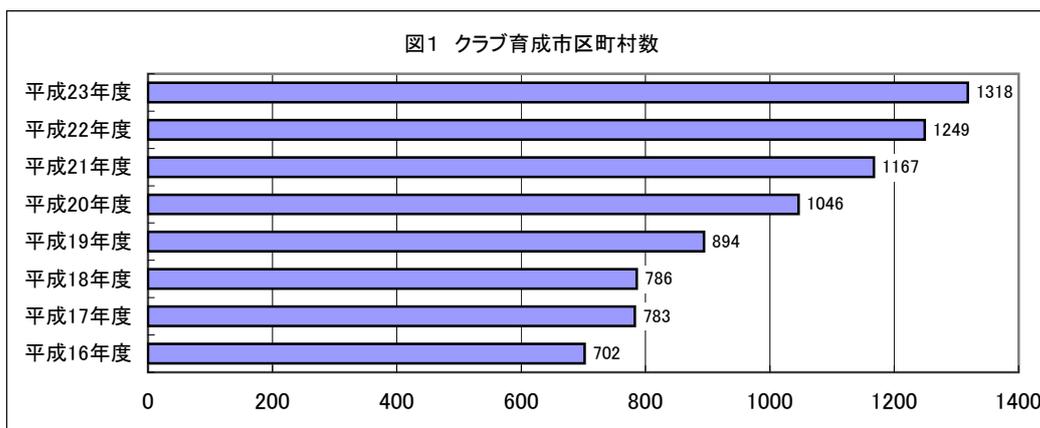
※岩手県、宮城県、福島県は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難であるため、調査を実施しなかった。3県については昨年度(平成22年度)のデータで処理をしている。

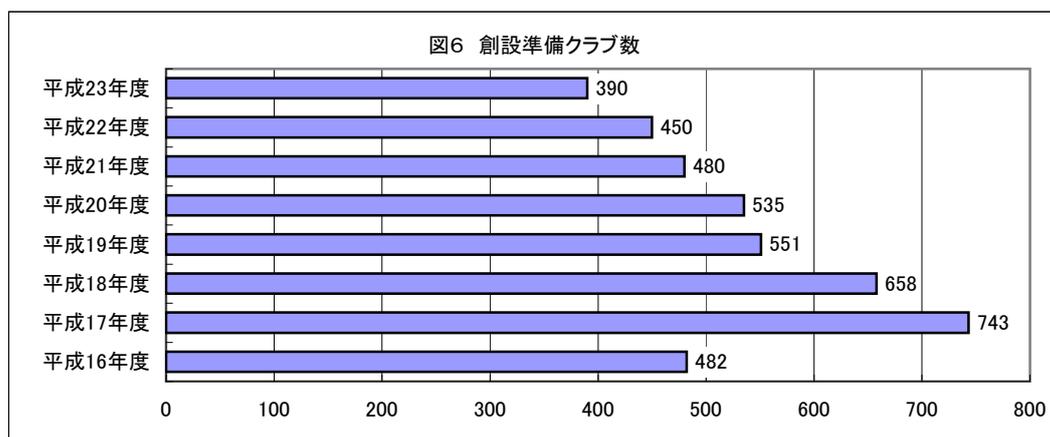
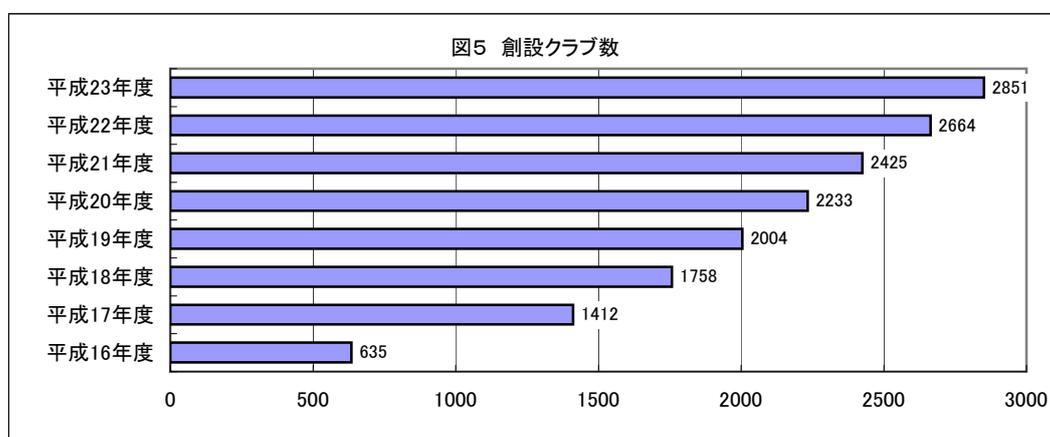
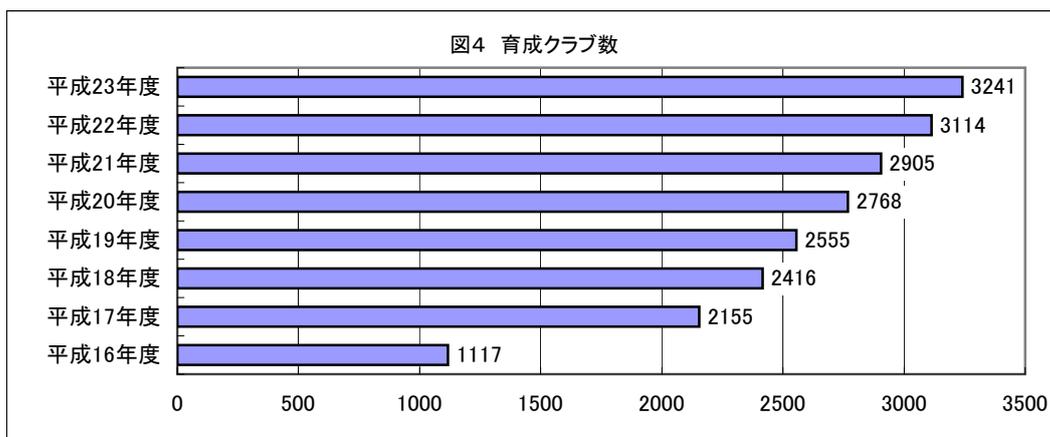
## 2 調査結果の概要

平成23年7月現在、全国では1,318の市区町村（1,747市区町村中）においてクラブが育成（創設及び創設準備）されている。その内訳をみると、1,117の市区町村においてクラブが既に創設されており、318の市区町村においてはクラブ創設準備中となっている。

また、全国で育成されているクラブ数をみると、3,241のクラブが育成されている。そのうち、2,851のクラブが既に創設されており、390のクラブが創設準備中となっている。

このうち、369クラブが法人格を有し、120クラブが指定管理者として公共施設の管理を行っている。





※参考（平成23年度のみの数値）

全国の市区町村数	①創設済みクラブ数	①のある市区町村数	②創設準備中クラブ数	②のある市区町村数	③育成クラブ総数 (①+②)	③のある市区町村数 (重複除く)	法人格取得クラブ数	指定管理者となっているクラブ数
1,747	2,851	1,117	390	318	3,241	1,318	369	120

## Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

### 1 調査の概要

#### (1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの設立経緯、活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

#### (2) 対象

総合型地域スポーツクラブ

#### (3) 実施期間

平成23年6月28日～9月2日

#### (4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）生涯スポーツ主管課を通じて、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況（平成23年7月1日現在）を調査

#### (5) 調査票回収状況

配布数 2,699      回収数 2,630      回収率 97.4%  
(3県を除く数)

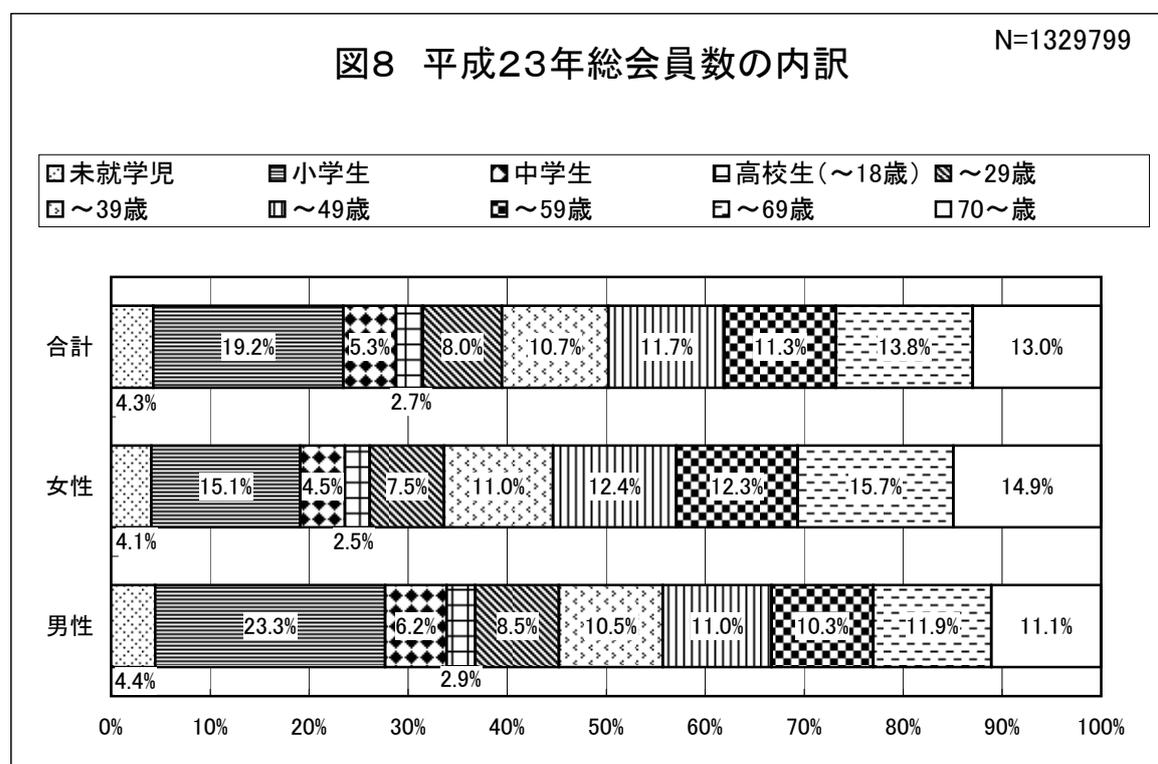
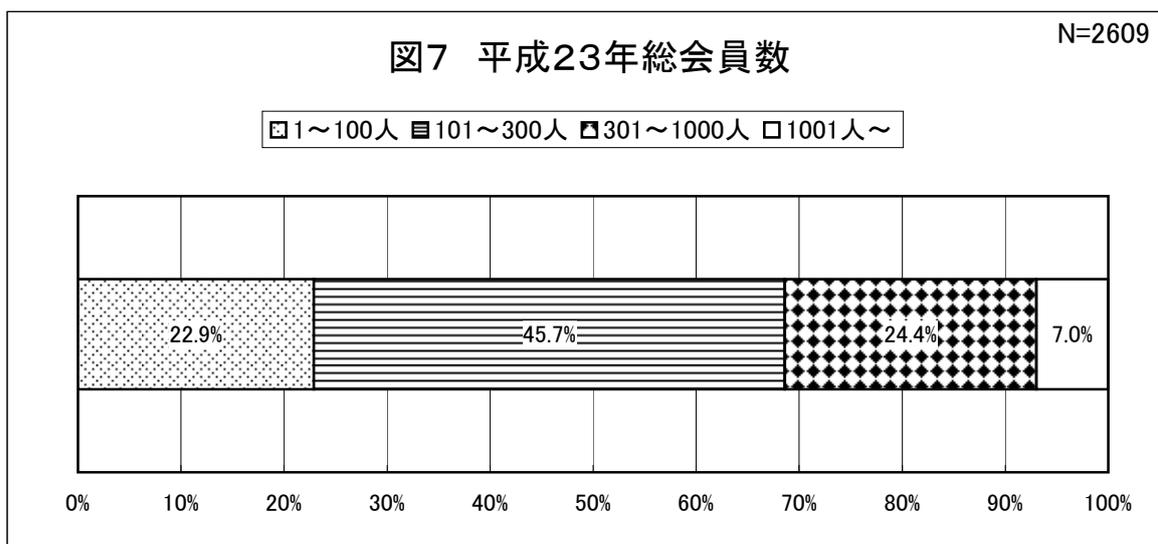
※岩手県、宮城県、福島県は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難であるため、調査を実施しなかった。

## 2 調査結果の概要

### (1) クラブ会員

クラブの会員規模は、「101～300人」が45.7%（H22は45.2%）、「301～1,000人」が24.4%（H22は25.4%）、「100人以下」が22.9%（H22は22.6%）となっている。

また、その内訳をみると、小学生が19.2%（H22は19.5%）と最も多く、続いて「60歳代」が13.8%（H22は13.5%）、「70歳以上」が13.0%（H22は12.1%）、「40歳代」が11.7%（H22は11.7%）となっている。

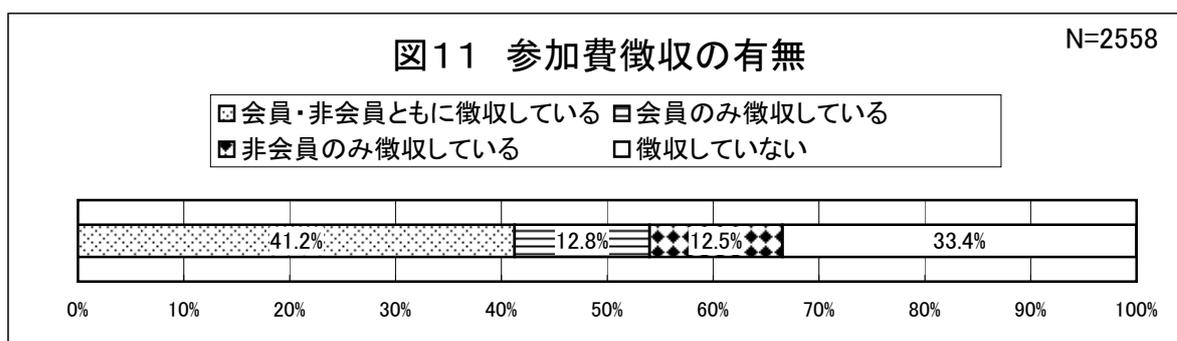
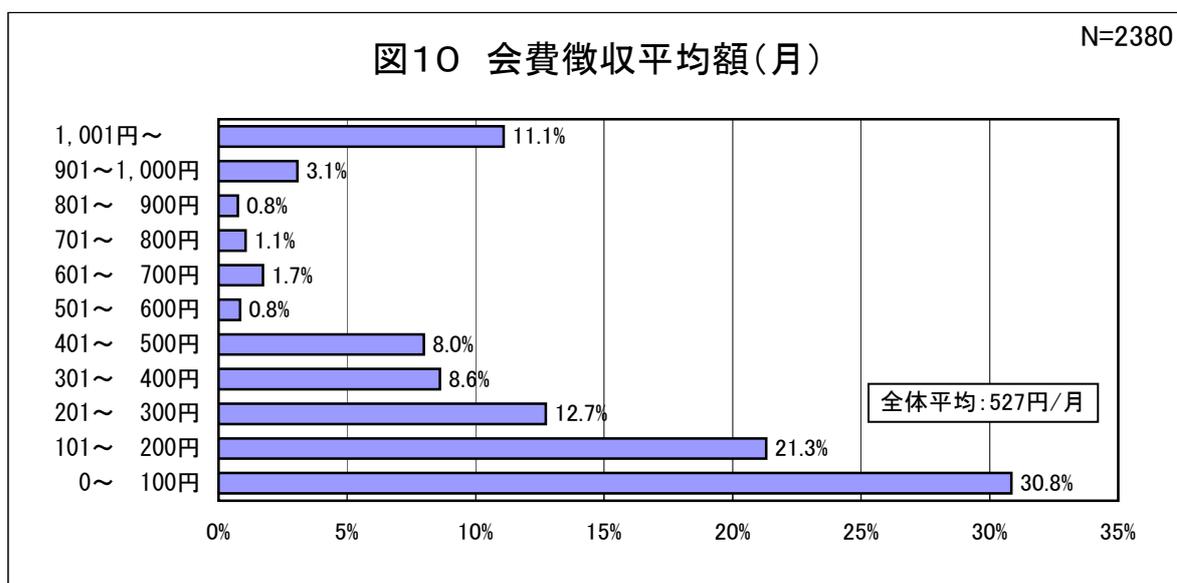
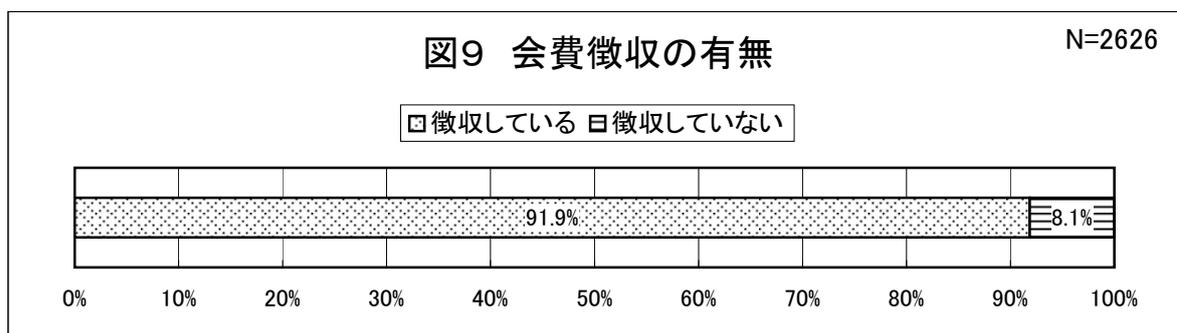


## (2) クラブ会費

クラブの会費徴収は、「徴収している」が91.9% (H22は92.6%) であり、徴収しているクラブの会費平均額は527円/月 (H22は520円) となっている。

また、徴収額別にみると、「100円/月」以下が30.8% (H22は29.4%)、「101～200円/月」が21.3% (H22は21.0%)、「201～300円/月」が12.7% (H22は14.8%) となっており、64.8% (H22は65.2%) のクラブが「300円/月」以下の会費を徴収している。「1,001円/月」以上の会費を徴収しているクラブは11.1% (H22は11.4%) である。

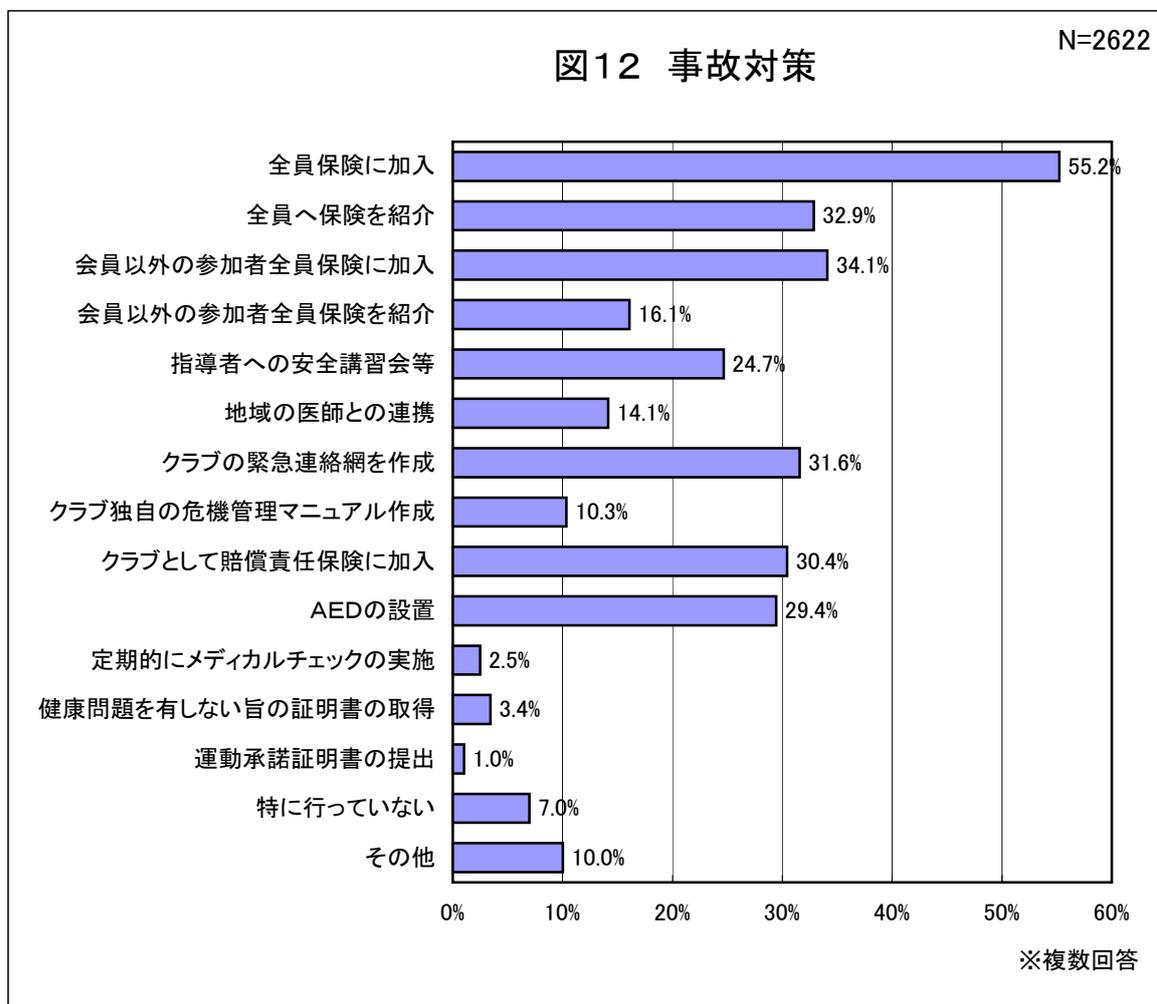
会費以外の参加費 (スクールや教室への参加費) の徴収については、「会員・非会員ともに徴収している」が41.2% (H22は41.0%) で最も多く、続いて「徴収していない」が33.4% (H22は32.4%) となっている。



### (3) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「全員保険に加入」が55.2%（H22は55.8%）と最も多く、続いて「会員以外の参加者全員保険に加入」が34.1%（H22は36.0%）、  
「全員へ保険を紹介」が32.9%（H22は32.7%）、「クラブの緊急連絡網を作成」が31.6%（H22は29.5%）、「クラブとして賠償責任保険に加入」が30.4%  
（H22は28.5%）などとなっている。

今年度から新たな項目「AEDの設置」「定期的にメディカルチェックの実施」「健康問題を有していない旨の証明書の取得」「運動承諾証明書の提出」を追加した。「AEDの設置」は29.4%と、全国の約30%のクラブの活動場所に設置されている。



#### (4) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目は、「6～10種目以上」が42.8%（H22は41.8%）と最も多く、続いて「3～5種目」が25.0%（H22は29.6%）、「11～20種目」が23.8%（H22は25.0%）であり、6種目以上の活動を行っているクラブは、69.3%（H22は70.4%）となっている。

クラブの文化活動種目は、「1～2種目」が72.3%と最も多く、続いて「3～5種目」が19.7%、「6～9種目」が5.6%となっている。

通常の活動種目以外に行っているものとしては、「スポーツ・レクリエーション大会」が69.8%（H22は68.5%）、「交流イベント」が62.1%（H22は63.1%）と多く、続いて「講習会・研修会」が37.2%（H22は36.5%）となっている。

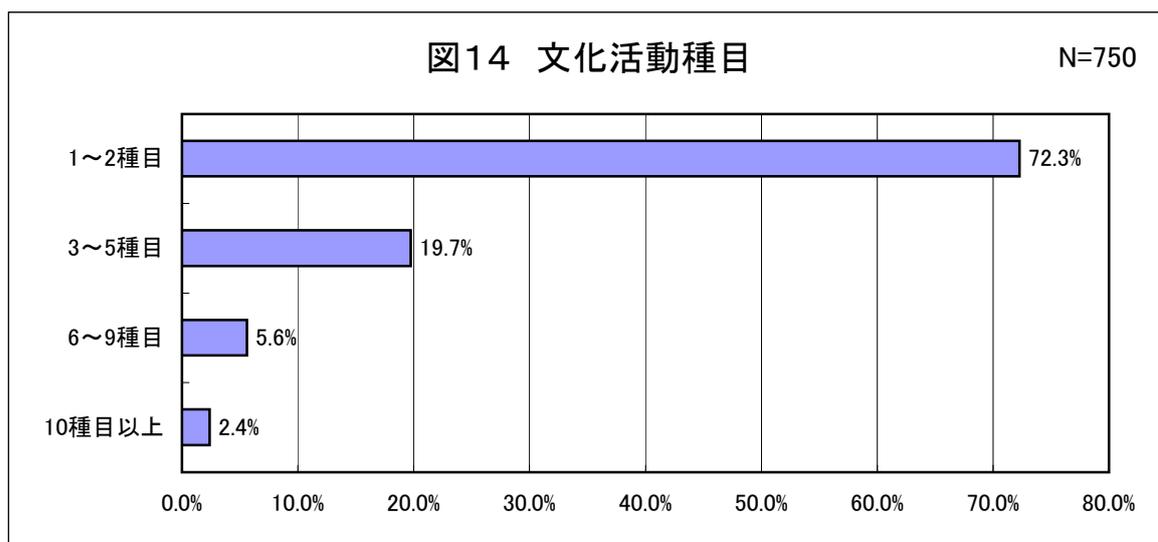
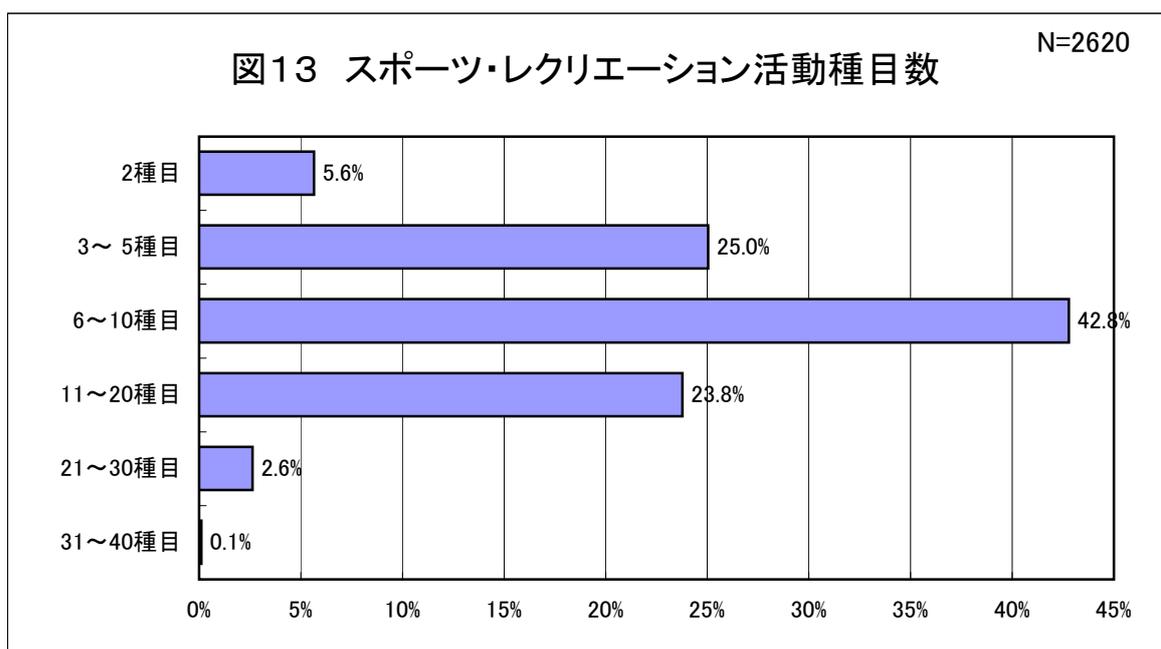
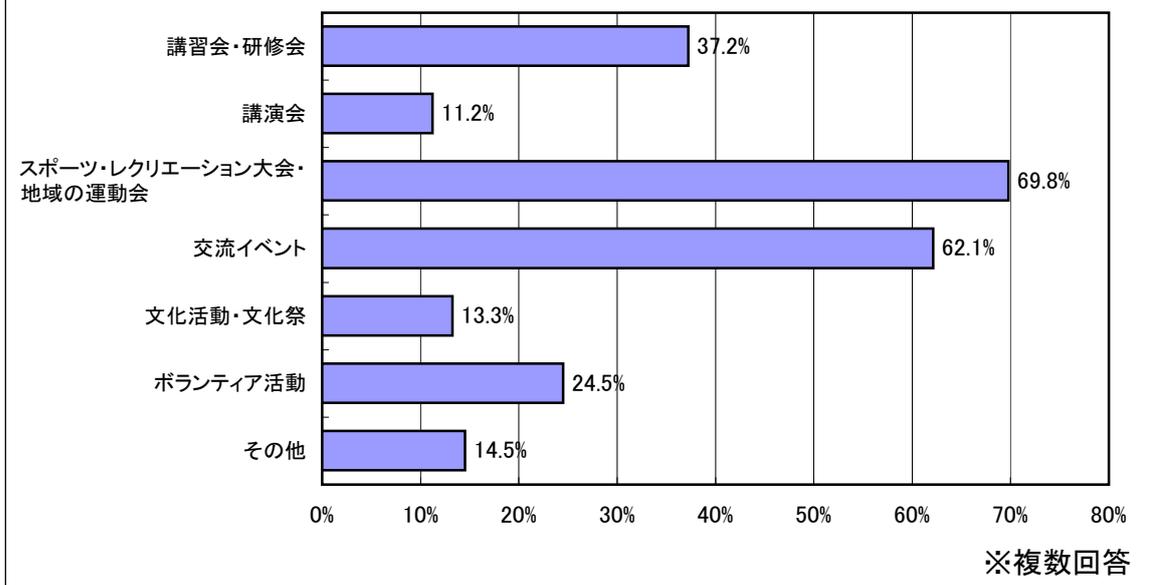


図15 定期活動種目以外の活動内容



## (5) クラブ所属のスポーツ指導者

スポーツ指導者は、1クラブに平均21人（H22は22人）が所属しており、そのうち「有資格者」は42.5%（H22は42.6%）、「資格を持たない指導者」は57.5%（H22は57.4%）となっている。

また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では53.1%（H22は49.6%）、「資格を持たない指導者」では36.8%（H22は36.9%）となっている。

手当の平均額は、「有資格者」では2,898円/回（H22は2,999円/回）、「資格を持たない指導者」では1,583円/回（H22は1,516円/回）、全体平均では2,262円/回（H22は2,257円/回）となっている。

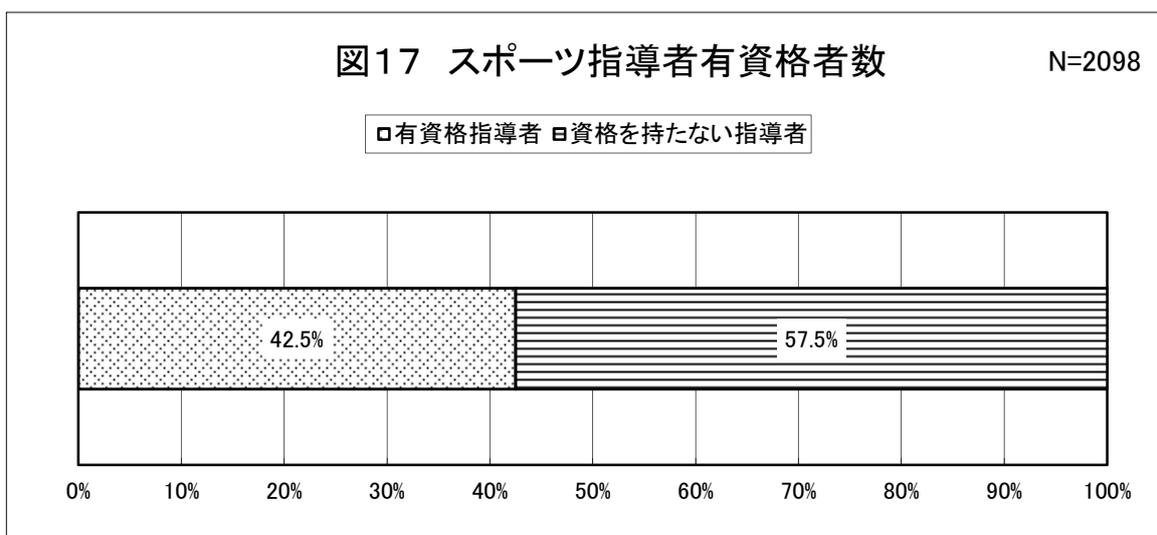
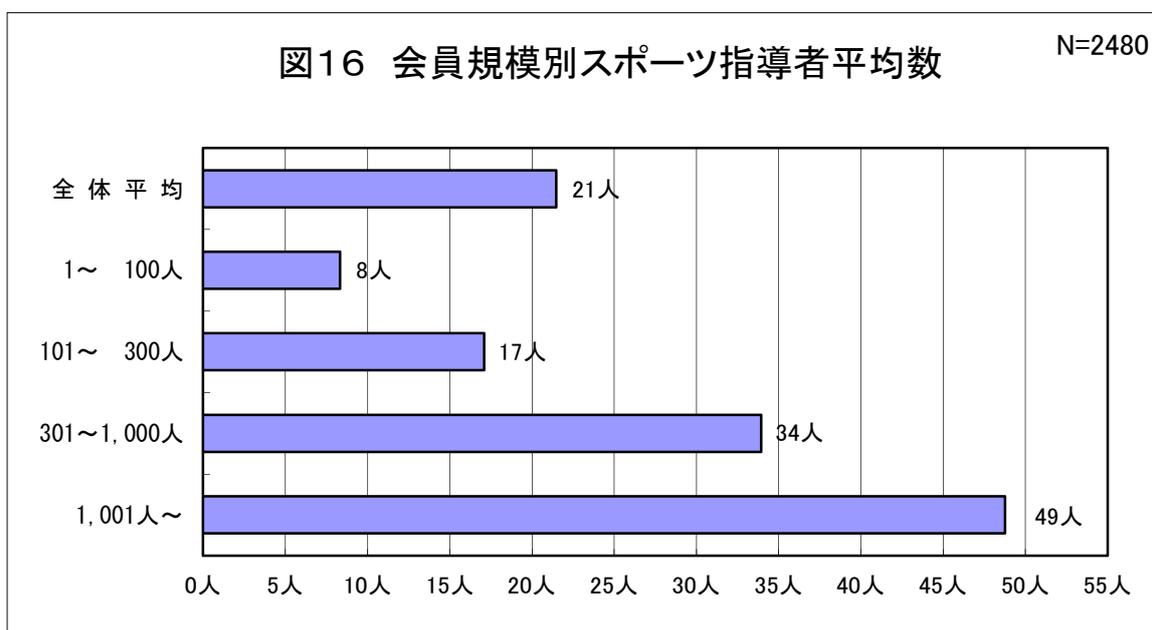


図18 スポーツ指導者の手当の有無  
【有資格指導者】

N=17288

□有 □無

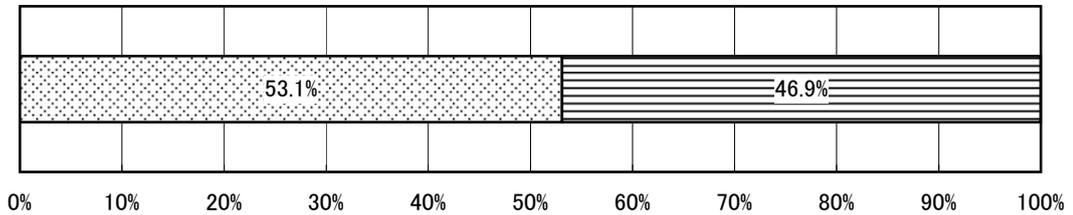


図19 スポーツ指導者の手当の有無  
【資格を持たない指導者】

N=23396

□有 □無

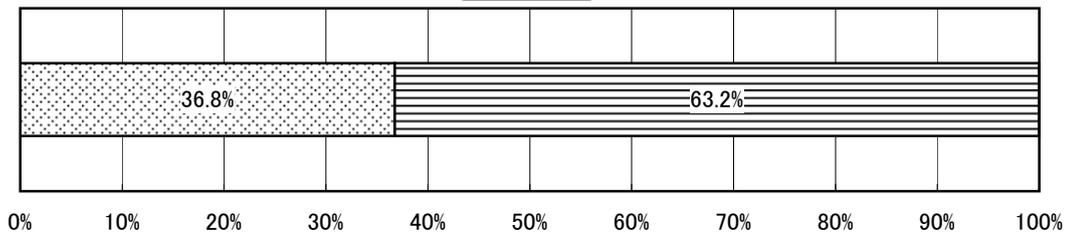
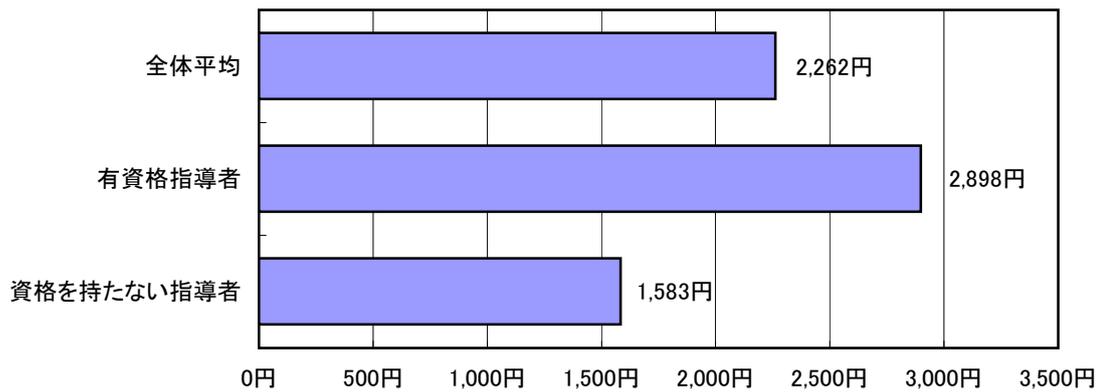


図20 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額

N=17782



## (6) クラブの事務局体制

### ①クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が45.5%（H22は43.3%）、「配置していない」が54.5%（H22は56.7%）となっている。

クラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が661人で36.0%（H22は30.5%）、「非常勤」が1,175人で64.0%（H22は69.5%）となっている。

手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では83.2%（H22は78.6%）、「非常勤」では43.7%（H22は39.5%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では7,759円/日（H22は7,235円/日）、「非常勤」では3,705円/日（H22は3,643円/日）で、全体では5,801円/日（H22は5,319円/日）となっている。

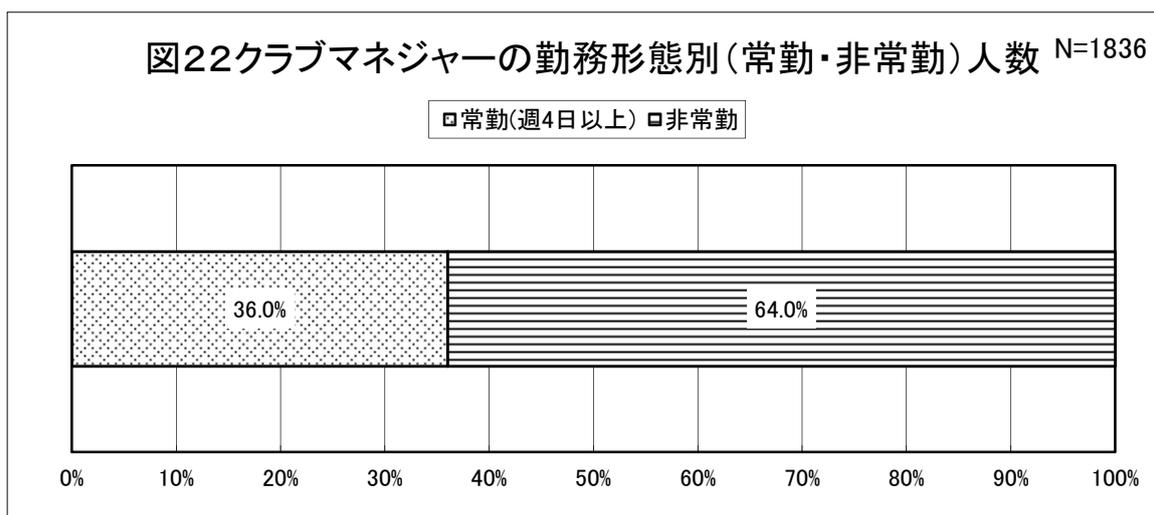
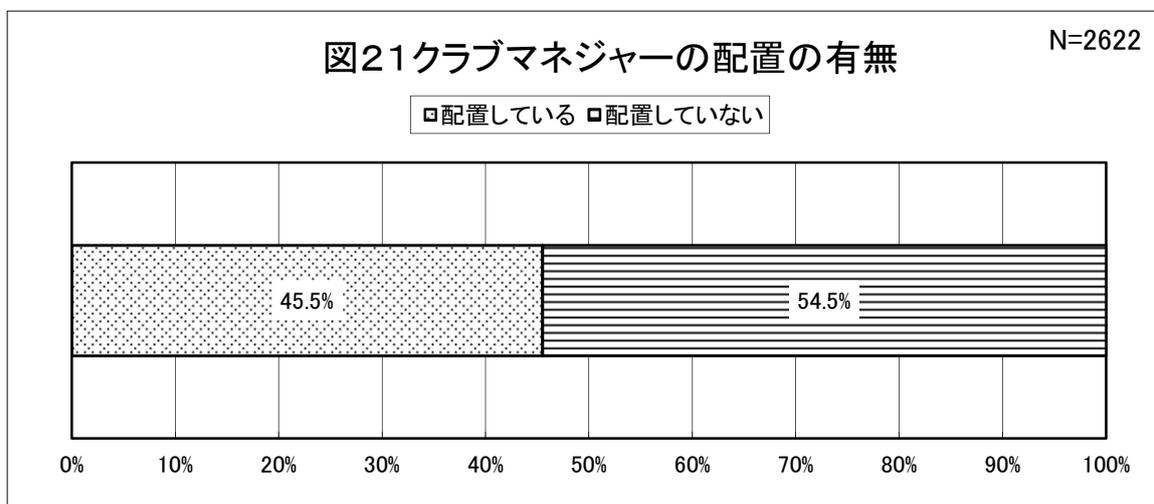


図23 クラブマネジャーの手当の有無【常勤】

N=661

□有 □無

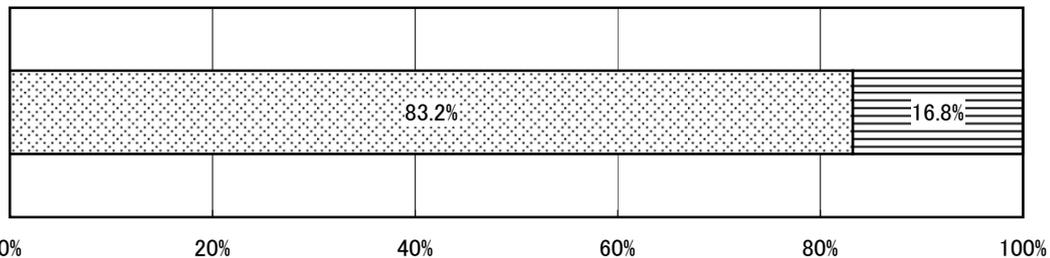


図24 クラブマネジャーの手当の有無【非常勤】

N=1175

□有 □無

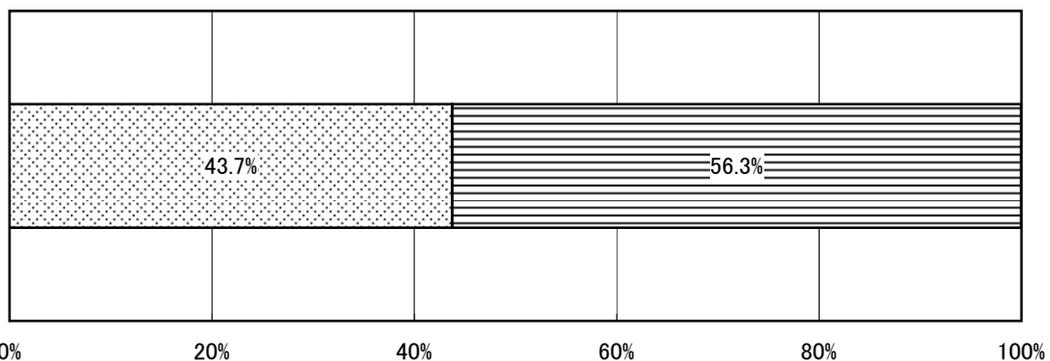
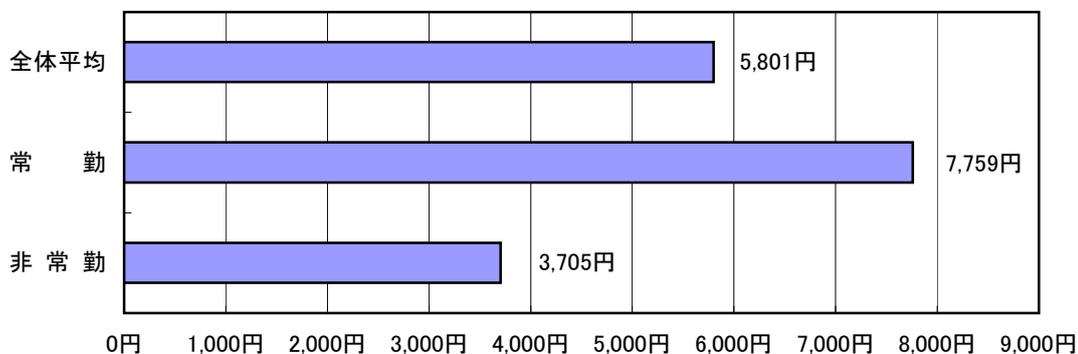


図25 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額

N=1064



## ②事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が55.2%（H22は56.0%）、「配置していない」が44.8%（H22は44.0%）となっている。

クラブに配置されている事務局員の勤務形態をみると、「常勤」が25.8%（H22は26.2%）、「非常勤」が74.2%（H22は73.8%）となっており、手当が支給されている事務局員は、常勤では67.5%（H22は69.4%）、「非常勤」では37.7%（H22は35.7%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では5,977円／日（H22は5,965円／日）、「非常勤」では2,763円／日（H22は2,731円／日）で、全体の平均としては3,995円／日（H22は4,052円／日）となっている。

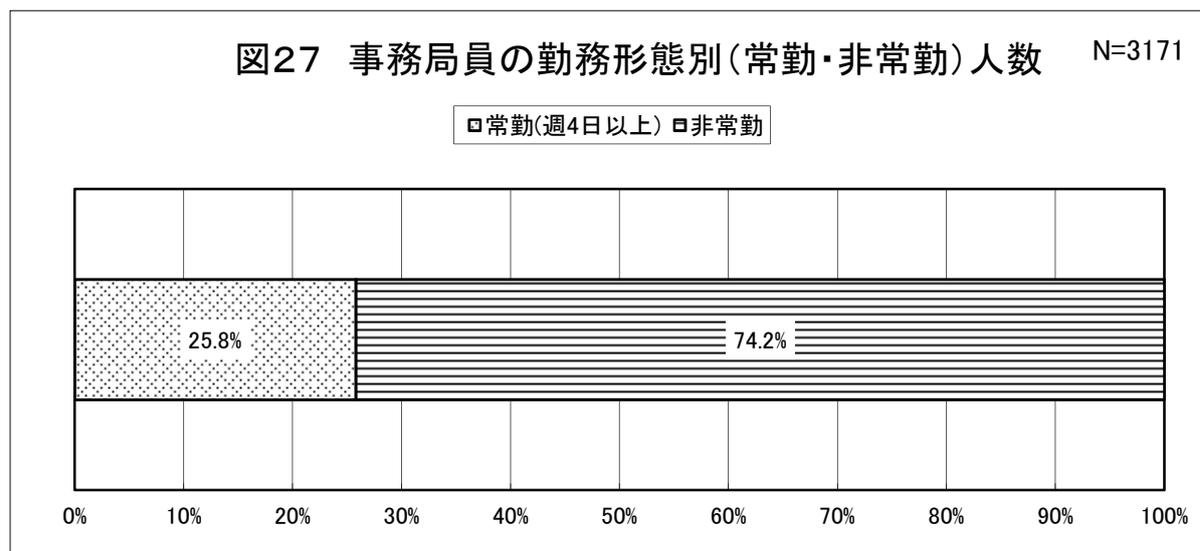
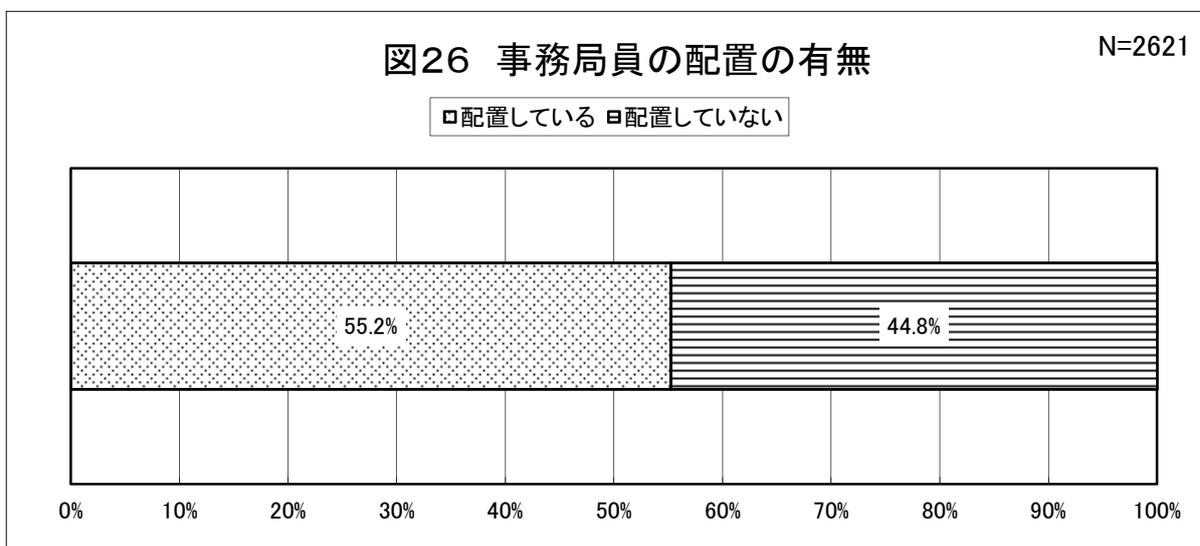


図28 事務局員の手当の有無【常勤】

N=818

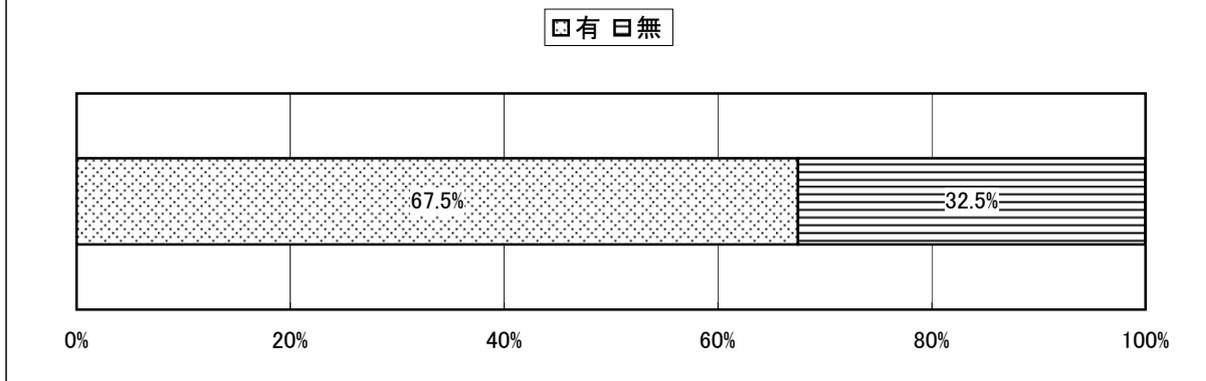


図29 事務局員の手当の有無【非常勤】

N=2353

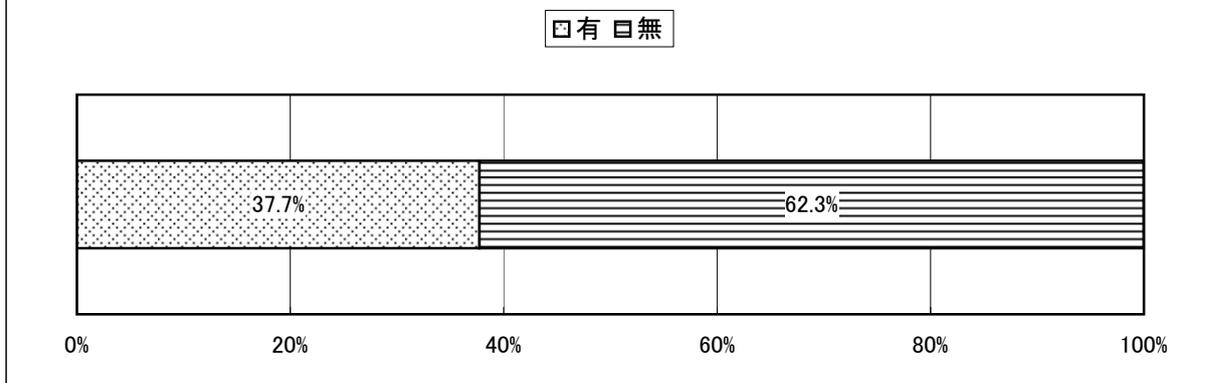
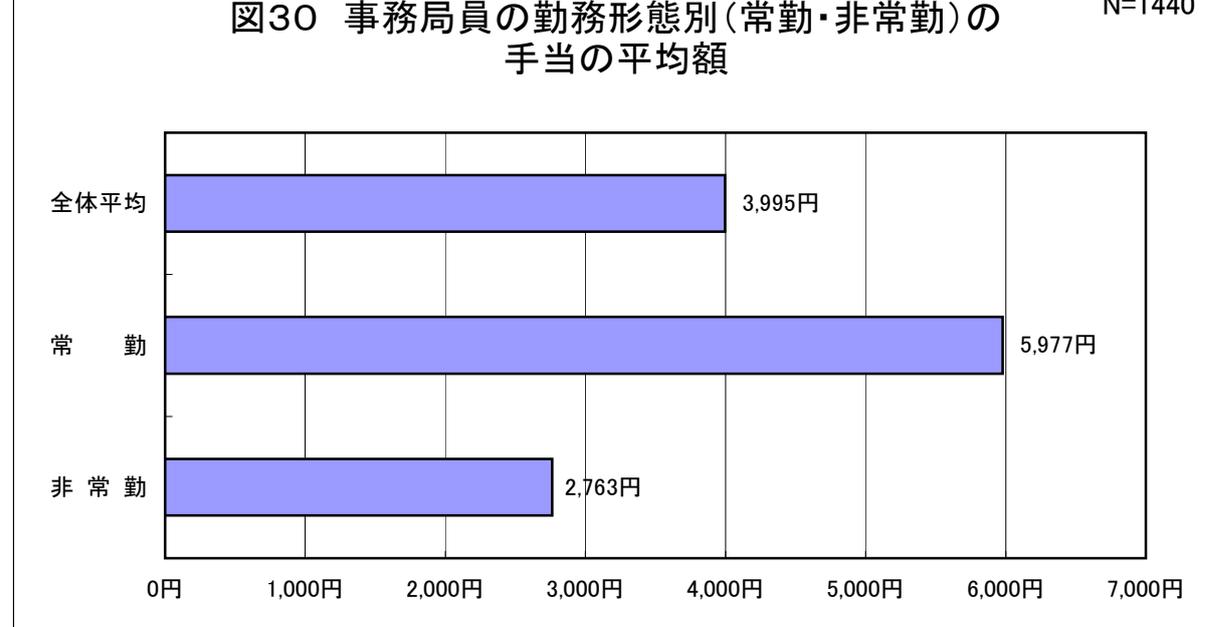


図30 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額

N=1440



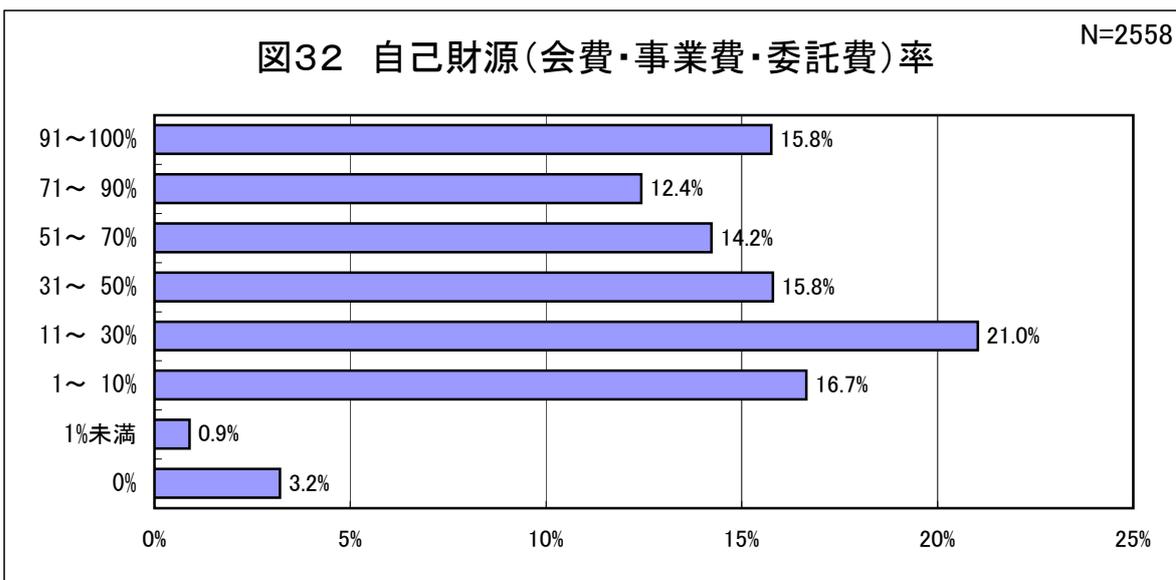
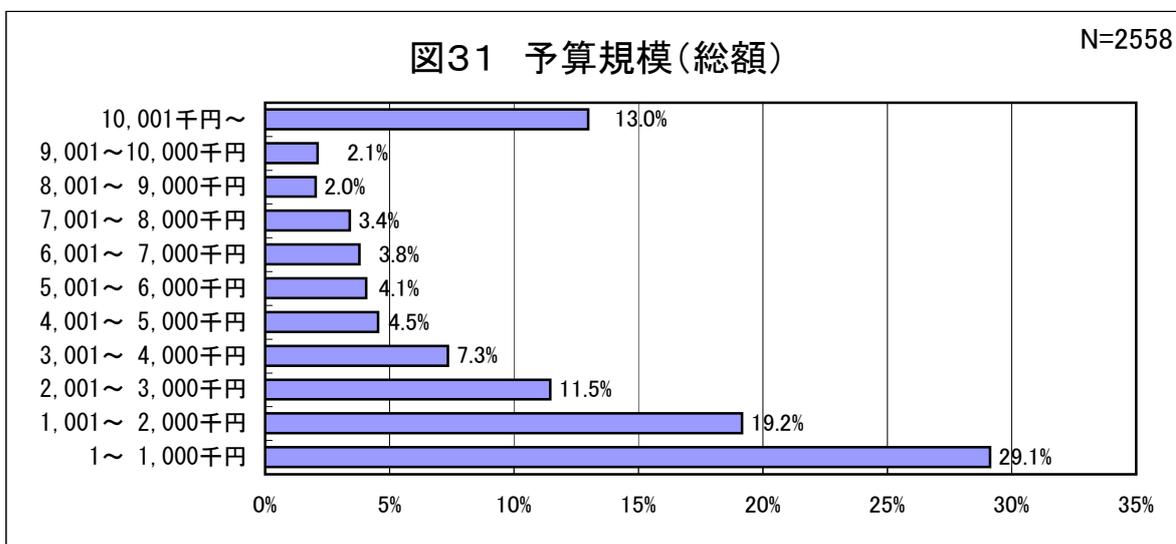
## (7) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1,000千円以下」が29.1% (H22は29.6%) と最も多く、続いて「1,001～2,000千円」が19.2% (H22は20.6%)、「10,001千円以上」が13.0% (H22は12.1%) となっている。

また、自己財源率をみると、「11～30%」が21.0% (H22は21.5%) と最も多く、続いて「1～10%」が16.7% (H22は13.6%)、「91～100%」「31～50%」が15.8% (H22はそれぞれ、16.3%、17.1%) となっている。

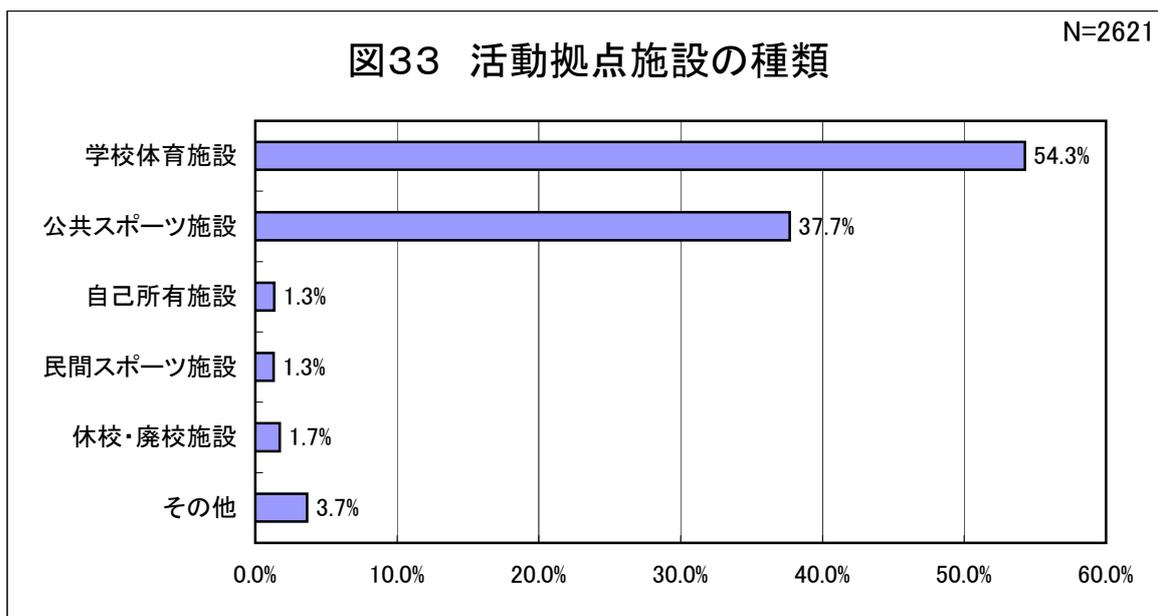
全体の57.6% (H22は55.2%) が「50%以下」となっている。

※「自己財源率」とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合をいう。



## (8) クラブの活動拠点施設

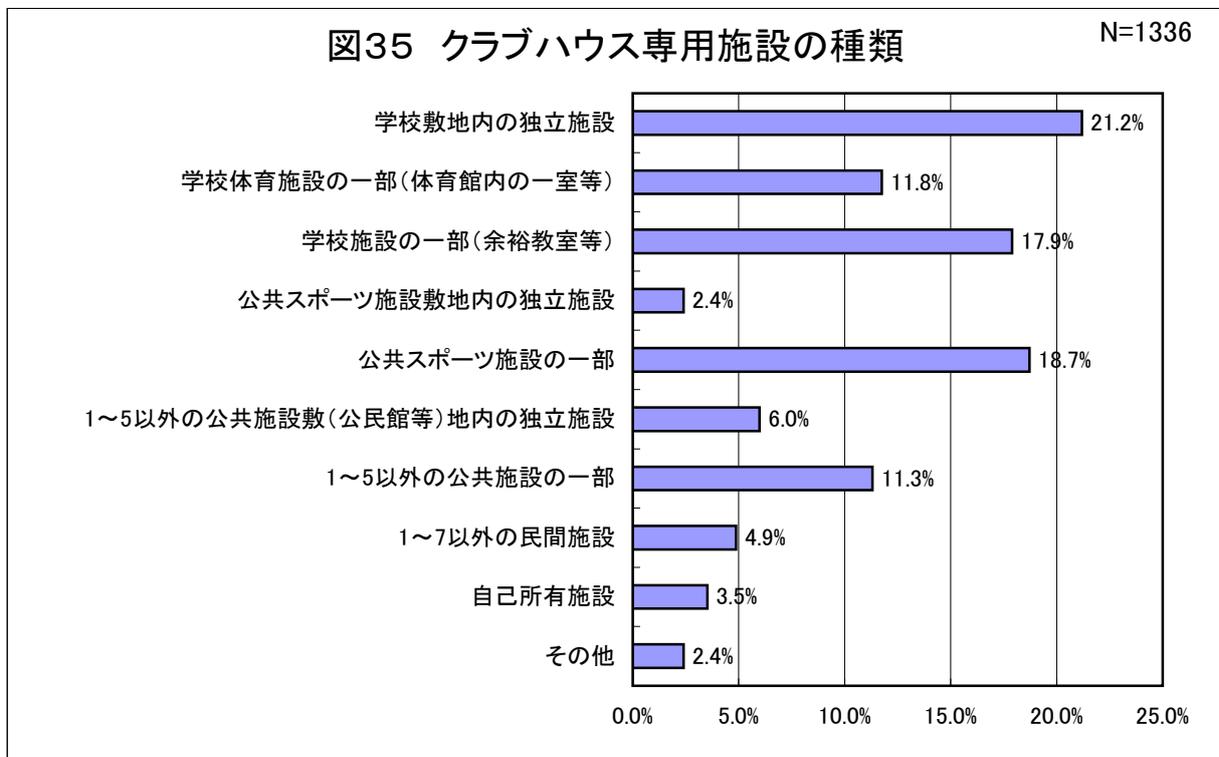
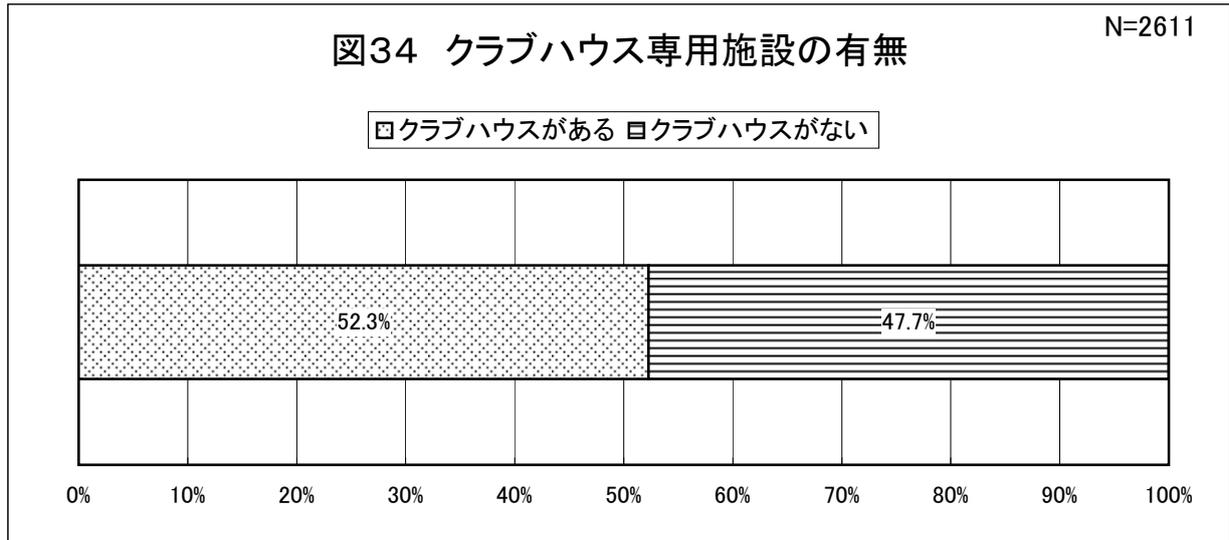
活動拠点施設の種類の割合は、「学校体育施設」が54.3%（H21は55.1%）で最も多く、「公共スポーツ施設」が37.7%（H22は36.3%）、「休校・廃校施設」が1.7%（H22は1.6%）、「自己所有施設」、「民間スポーツ施設」がともに1.3%（H22はそれぞれ1.6%、1.2%）などとなっている。



## (9) クラブハウス

クラブハウスの確保については、「クラブハウスがある」が52.3%（H22は51.7%）、「クラブハウスがない」が47.7%（H22は48.3%）となっている。

クラブハウスの種類は、「学校敷地内の独立施設」が21.2%（H22は20.7%）、「公共スポーツ施設の一部」が18.7%（H22は18.8%）、「学校施設の一部」が17.9%（H22は19.2%）、などとなっている。



(10) クラブの特色ある取組

クラブの特色ある取組として、【子育て支援】に取り組んでいるクラブの中では、「学童保育や放課後子ども教室との協働によるスポーツ教室等の開催」が最も多く35.5%（H22は34.2%）、【学校との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」が最も多く33.1%（H22は32.5%）、【地元大学や企業との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「学生のインターンシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用」が最も多く32.5%（H22は36.0%）、【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブの中では、「トップアスリート（引退後の選手等）を活用したスポーツ教室等の開催」が最も多く23.9%（H22は30.1%）となっている。

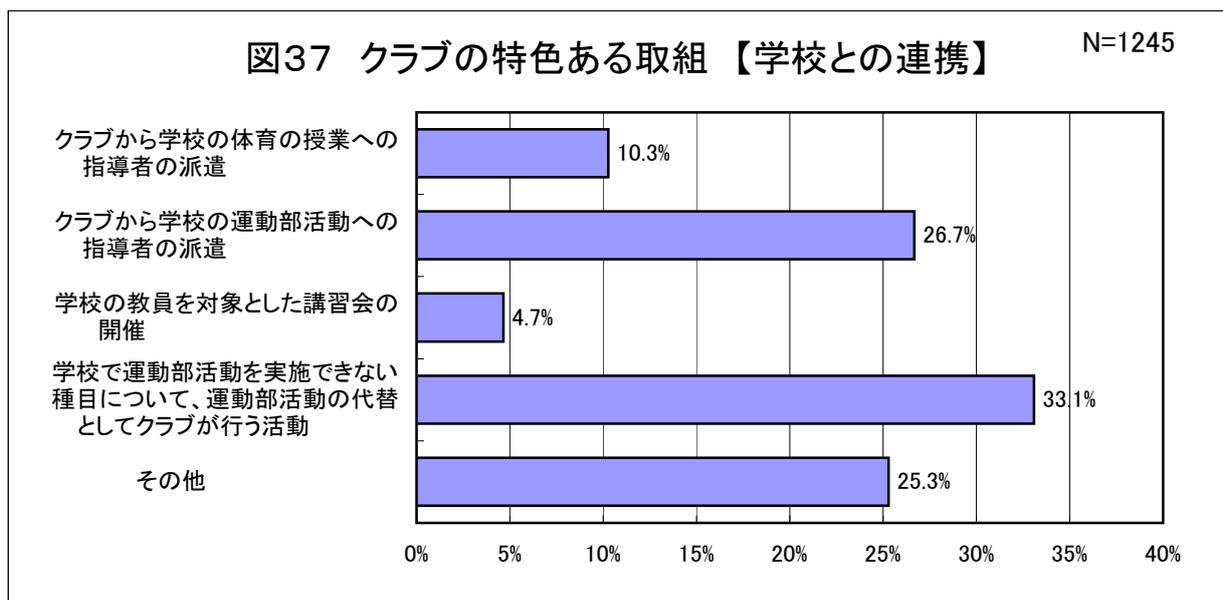
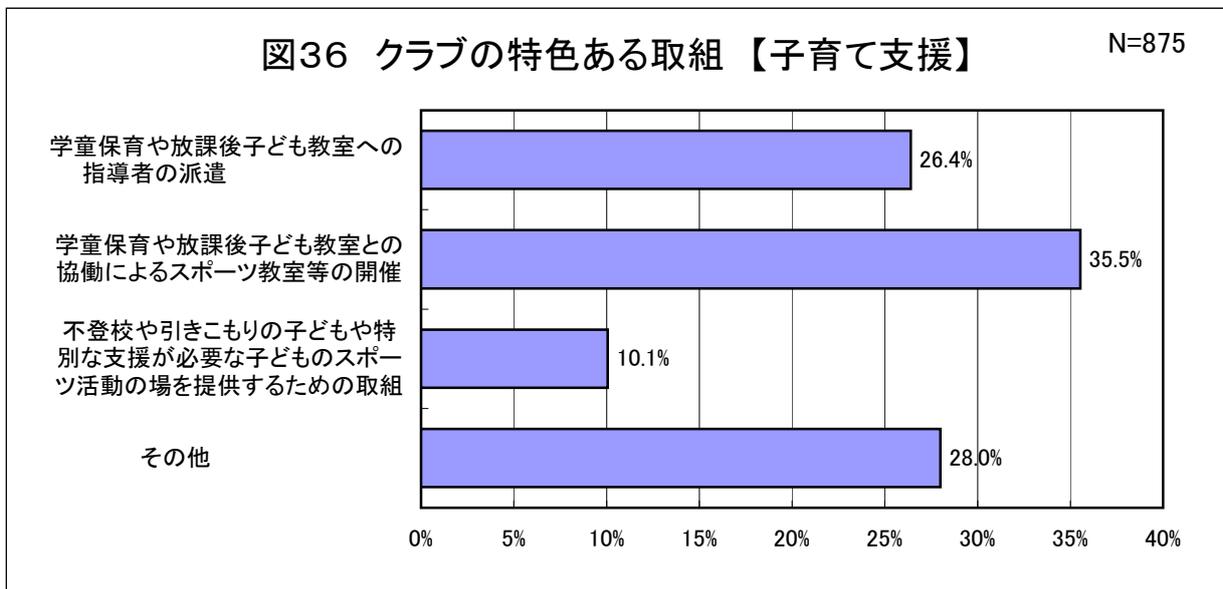


図38 クラブの特色ある取組【地元大学や企業との連携】 N=520

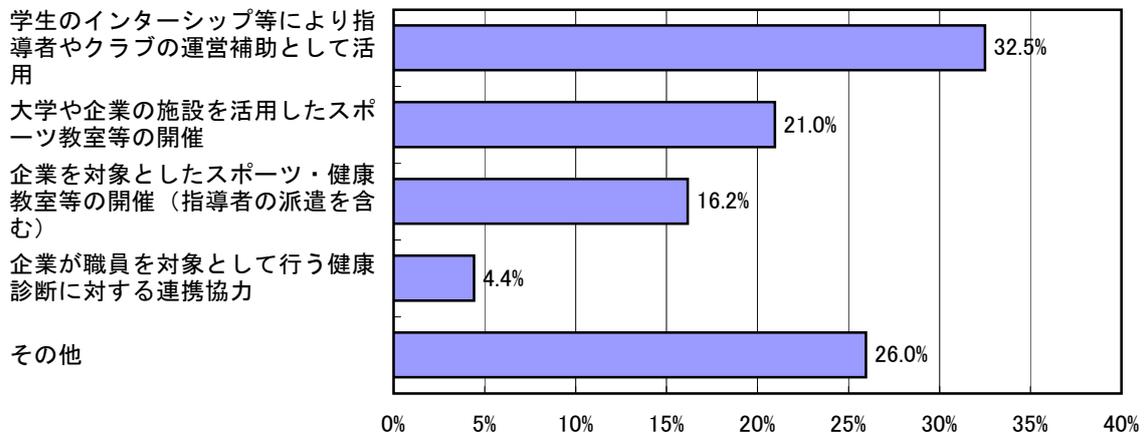
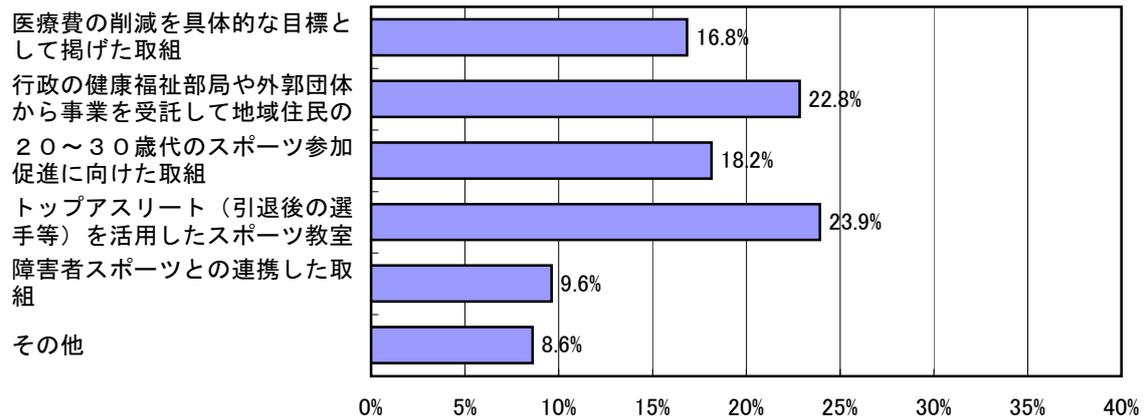


図39 クラブの特色ある取組【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等】 N=1300



平成23年度  
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果  
概 要

平成24年2月  
文部科学省 スポーツ・青少年局  
スポーツ振興課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L 03-6734-2998

F A X 03-6734-3792

担当 山本 圭司

山元 真理子